

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 富士興産株式会社
 コード番号 5009 URL <http://www.fkoil.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧 洋二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 戸上 岩男
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3861-4601

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	81,278	—	1,287	—	1,294	—	794	—
20年3月期第3四半期	75,011	3.6	112	△63.2	165	△55.8	172	△58.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9.09	—
20年3月期第3四半期	1.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	18,547	3,398	18.3	38.88
20年3月期	27,729	2,588	9.3	29.62

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,398百万円 20年3月期 2,588百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	6.9	1,450	154.5	1,500	136.2	1,000	54.0	11.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 87,439,073株 20年3月期 87,439,073株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 36,583株 20年3月期 32,638株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 87,404,867株 20年3月期第3四半期 87,408,398株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想はあくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発し、世界に拡大した金融危機と、これに伴う世界同時不況の影響により、これまで景気を牽引して来た輸出が急速に冷え込み、円高も重なったことから国内企業の収益環境は急速に悪化しました。更に民間設備投資の減少、国内需要の低下、雇用情勢の悪化などが、かつて経験したことのない速度で進み、政府の景気刺激策の遅れもあり、回復の見通しもつかない状況となりました。

石油業界におきましては、原油価格は期の初めより騰勢を強め、夏場には史上最高値を更新しましたが、その後一転反落基調となり、第3四半期には世界同時不況色がより鮮明になったことから急落しました。製品販売では原油価格に連動し大きく変動する仕入コストを販売価格に適正に転嫁するため業界を挙げて努力し、一定の成果を見ることができました。しかしながら、以前より続く需要家の節約指向に景気後退による需要の減少が重なり、販売数量は予想を大きく下回りました。また、10月以降は、製品価格の下落や石油元売りの週決め方式による市場連動型価格設定の採用などで末端市況は混乱し、厳しい環境となりました。

このような経営環境の下で、当社は今年度よりスタートした新中期経営計画「FK10」の数値目標の達成を最重要課題として、石油事業を中心に採算販売を重視し、原油価格の動きによる仕入価格の変動や石油元売りの仕切価格の新たな設定方法に即した販売方法を模索しながら営業活動を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、需要の落ち込みなどによる販売数量の減少はありましたものの、販売価格の上昇から、売上高は前年同期比62億円（8.4%）増加して812億円となりました。損益面では、期を通じて採算販売の徹底に努力したことにより、第3四半期に入り製品価格の低下から在庫影響の悪化があったものの、売上総利益は前年同期比1,104百万円（38.9%）良化の3,941百万円となり販売費及び一般管理費も70百万円の削減となったことから、営業利益は前年同期比1,175百万円増加の1,287百万円に、経常利益は1,128百万円増加の1,294百万円となりました。また、特別損益として有価証券評価損など454百万円の損失を計上致しましたが、四半期純利益は前年同期比621百万円増加の794百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,182百万円減少の18,547百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の支払いなどによる現金及び預金の減少5,789百万円と受取手形及び売掛金の減少3,439百万円によるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9,992百万円減少の15,149百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少10,147百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ809百万円増加の3,398百万円となり、自己資本比率は9.0%改善して18.3%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に原油価格の下落による製品販売価格及び製品仕入価格の低下によるものであります。

(2) 当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・投資活動・財務活動いずれにおいても資金が減少し、残高は前連結会計年度末に比べ5,789百万円減少の1,870百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は4,520百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額10,150百万円などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益840百万円をはじめ、売上債権の減少額3,439百万円、非資金損益項目である有価証券評価損502百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,075百万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は188百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期は概ね計画通りの推移となっておりますので、現時点での業績予想につきましては、平成20年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

役員退職慰労引当金

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当第3四半期連結会計期間末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870	7,659
受取手形及び売掛金	11,560	14,999
有価証券	491	—
商品	768	1,087
その他	430	485
貸倒引当金	△57	△84
流動資産合計	15,063	24,148
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,415	1,415
その他(純額)	1,416	1,465
有形固定資産合計	2,831	2,880
無形固定資産	57	64
投資その他の資産	595	636
固定資産合計	3,484	3,581
資産合計	18,547	27,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,258	19,406
短期借入金	1,571	1,642
未払法人税等	40	47
預り金	1,450	1,314
その他	1,146	897
流動負債合計	13,467	23,309
固定負債		
長期借入金	758	833
退職給付引当金	467	489
その他の引当金	69	200
負ののれん	3	6
その他	384	301
固定負債合計	1,681	1,831
負債合計	15,149	25,141

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	△5,115	△5,909
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,365	2,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	17
評価・換算差額等合計	33	17
純資産合計	3,398	2,588
負債純資産合計	18,547	27,729

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	81,278
売上原価	77,337
売上総利益	3,941
販売費及び一般管理費	2,653
営業利益	1,287
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	8
固定資産賃貸料	85
業務受託料	63
負ののれん償却額	3
軽油引取税交付金	33
その他	7
営業外収益合計	209
営業外費用	
支払利息	79
固定資産賃貸費用	25
業務受託費用	54
持分法による投資損失	8
その他	33
営業外費用合計	202
経常利益	1,294
特別利益	
固定資産売却益	26
貸倒引当金戻入額	24
償却債権取立益	5
特別利益合計	56
特別損失	
有価証券評価損	502
その他	7
特別損失合計	510
税金等調整前四半期純利益	840
法人税、住民税及び事業税	44
法人税等調整額	1
法人税等合計	46
四半期純利益	794

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	840
減価償却費	259
負ののれん償却額	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△120
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△10
持分法による投資損益 (△は益)	8
固定資産売却損益 (△は益)	△25
有価証券評価損益 (△は益)	502
売上債権の増減額 (△は増加)	3,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,150
未払金の増減額 (△は減少)	93
その他	486
小計	△4,409
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△69
法人税等の支払額	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△996
有形固定資産の取得による支出	△149
有形固定資産の売却による収入	30
関係会社の整理による収入	42
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△146
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,789
現金及び現金同等物の期首残高	7,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,870

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,799	918	560	81,278	—	81,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226	3	0	230	(230)	—
計	80,025	922	561	81,509	(230)	81,278
営業利益	1,184	61	41	1,287	0	1,287

(注) 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間において石油事業の営業利益が17百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	75,011
II 売上原価	72,174
売上総利益	2,837
III 販売費及び一般管理費	2,724
営業利益	112
IV 営業外収益	232
V 営業外費用	179
経常利益	165
VI 特別利益	170
VII 特別損失	121
税金等調整前四半期純利益	214
法人税、住民税及び事業税	35
法人税等調整額	5
四半期純利益	172

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	214
売上債権の増加額	△1,945
たな卸資産の増加額	△406
仕入債務の増加額	2,309
退職給付引当金の増加額	130
その他	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△998
有価証券の償還による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△229
有形固定資産の売却による収入	242
投資有価証券の売却による収入	82
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△305
その他	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△484
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,744
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,260

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	73,791	833	607	75,232	(221)	75,011
営業費用	73,786	809	524	75,119	(221)	74,898
営業利益	5	24	83	112	(0)	112

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。